

金融経済概観

国内金融経済概観

(平成7年12月22日)

わが国の景気は、総じて足踏み状態を続けているが、企業の景況感や国内需要に持ち直しの兆しもみられる。最終需要面では、純輸出が引き続き減少している一方、公共投資は増加傾向にあり、住宅投資も回復に転じている。また、設備投資、個人消費も緩やかな回復を続けている。こうした最終需要の下で、鉱工業生産は下げ止まりつつあるが、在庫はなお幾分過剰である。この間、物価は引き続き軟調な地合いにあるが、下落テンポは緩やかになっている。一方、雇用情勢は依然厳しく、マネーサプライも基調的には緩やかな伸びを続けている。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、家電販売が、パソコンや携帯電話を中心に堅調な伸びを続けているほか、旅行取扱高も海外を中心に増加している。また、乗用車新車登録台数(除く軽自動車)は、9月以降3か月連続で前年を上回った。この間、全国百貨店やチェーンストアの売上高も回復傾向にあるが、そのテンポはごく緩やかである。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、建築着工床面積は引き続き横這い圏内の動きとなっているが、機械受注は増加傾向を続けている。この間、日本銀行「企業短期経済観測調査」(11月調査、以下「11月短観」と略)により、95年度設備投資計画(全産業)をみると、主要

企業では、8月短観に比べ製造業を中心に例年を幾分上回る上方修正となり、4年ぶりに前年度比増加となっている。他方、中小企業では、非製造業を中心に例年を下回る上方修正にとどまり、引き続き前年度実績を1割方下回っている。

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数でみると(図表3)、金利低下の効果等から、9月に増加に転じた後、10月は季節調整済み年率151万戸と一段と増加した。

公共投資の動向を公共工事請負金額でみると、震災復興関連を含め発注が概ね順調に進捗していることから、多少の振れを伴いつつも増加傾向を続けている(図表4)。

輸出入の動きを実質ベースでみると(図表5)、輸出が、海外景気の減速や現地生産シフトの一段の進行等から伸び悩んでいる一方、輸入は、アジア諸国の供給力拡大といった構造要因もあって、かなりの増勢基調を持続している。このため、実質貿易収支の黒字は引き続き減少しており、ドルベースでみた経常収支の黒字幅も、緩やかな縮小傾向にある。

鉱工業生産(図表6)は、7～9月に大幅に減少した後、10月は電気機械、自動車を中心に増加した。11月および12月の予測指数は僅かながら減少しているが、10～12月通計でみると、

下げ止まりつつある。もっとも、在庫は幾分過剰な状態が続いている。

こうした状況下、11月短観における主要企業の業況判断は、製造業（8月△18→11月△14）、非製造業（8月△28→11月△22）ともに改善し、先行きについても改善が続く見通しとなっている。また、主要企業の95年度経常利益は、製造業（除く石油精製）が8月短観比1割方上方修正され、前年度比3割の増益計画となっているほか、非製造業（除く電力、ガス）でも5年ぶりに増益に転じる計画となっている。一方、中小企業では、業況判断、経常利益とも主要企業に比べ改善が遅れている。

次に、雇用情勢をみると（図表7）、完全失業率が8月以降既往ピーク（3.23%）を続ける一方、有効求人倍率、常用雇用者数の伸びは低水準にとどまるなど、引き続き厳しい状況にある。

物価情勢をみると（図表8）、国内卸売物価は、軟調な地合いが続いているが、円高修正の影響や減産効果などから、下落テンポは鈍化している。また、消費者物価（全国、除く生鮮食品）も、被服の下げ止まりなどを反映して、9月以降前年を上回っている。この間、企業向けサービス価格も、不動産賃貸料やリースなどを中心に引き続き下落しているが、前年比下落幅は一頃に比べ縮小している。

マネーサプライの動きをM₂+CD平残前年比でみると、11月は、金融機関の年末資金手当て

積極化などに伴う大口定期・CDの増加もあって、伸びが一時的に高まったが、基調的には景気の足踏みを反映して、緩やかな伸びが続いている。

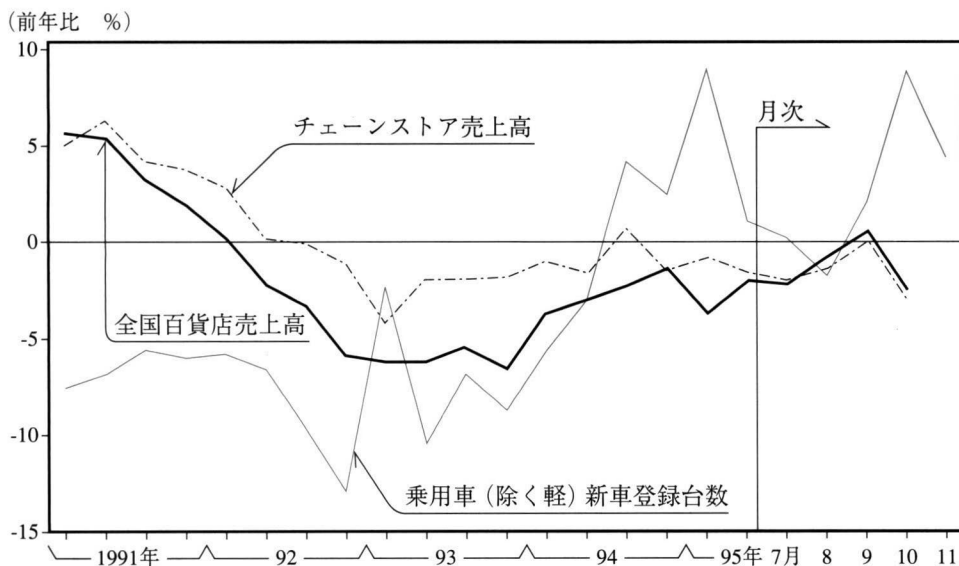
金利の動きをみると、翌日物無担コールレートは概ね0.4%台、3か月物CDレートは概ね0.5%程度と、ともに既往最低圏で推移している。長期市場金利（長期国債指標銘柄の流通利回り）は、9月以降概ね2.6~2.8%と比較的狭いレンジでの動きとなっている。この間、長期プライムレートは12月に0.2%引き下げられ、2.6%と既往ボトムを更新した。また、銀行の新規貸出約定平均金利（総合）は、10月も低下し、9か月連続で既往ボトムを更新した。

日経平均株価は、夏場に金利低下や円高修正等を反映して持ち直した後、11月まで概ね1万7千円台後半から1万8千円台前半のボックス圏で推移したが、12月入り後は、不良債権処理への期待が強まったことや、米国の株高等を背景に、約10か月半ぶりに1万9千円台を回復した。

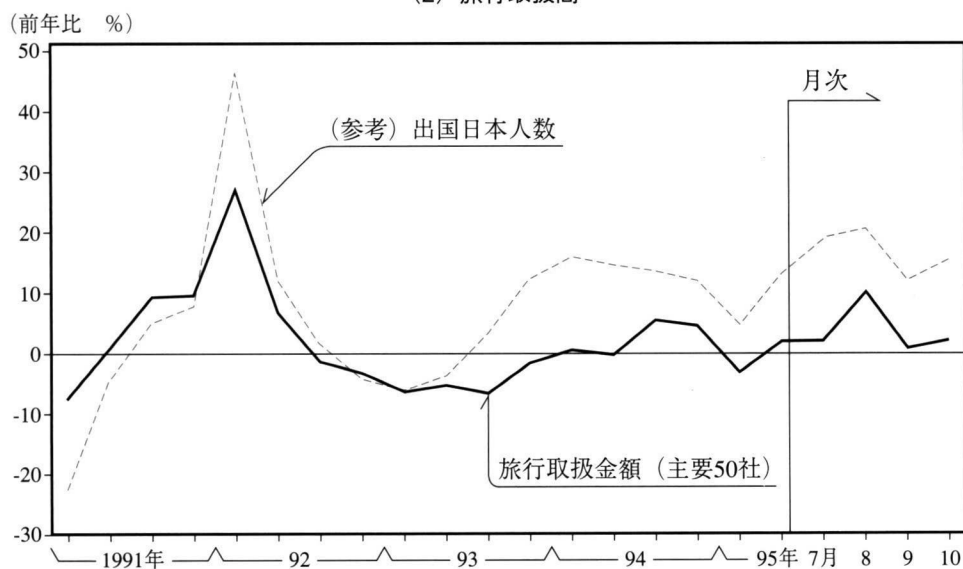
為替相場をみると、円の対米ドル相場は、7月から9月中旬にかけて、主要国通貨当局による協調行動等を反映して円高の修正が進み、最近では概ね101~102円前後での動きとなっている。この間、円は対独マルクでは、7月以降11月初まで下落を続けたが、その後は小幅上昇し、最近では70円前後で推移している。

(図表1) 消費関連販売統計

(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高 (店舗調整済み)



(2) 旅行取扱高

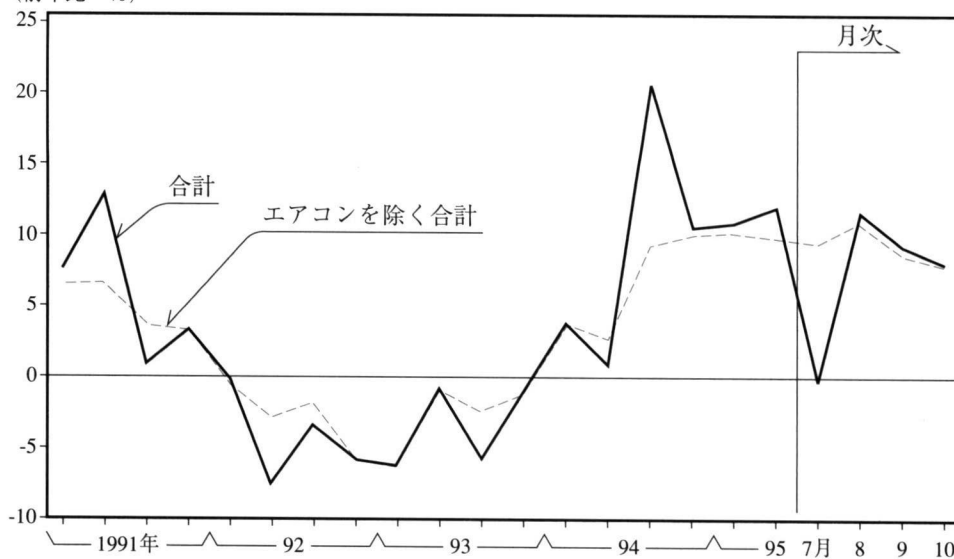


(注) 94年3月以前の旅行取扱金額は35社ベース。

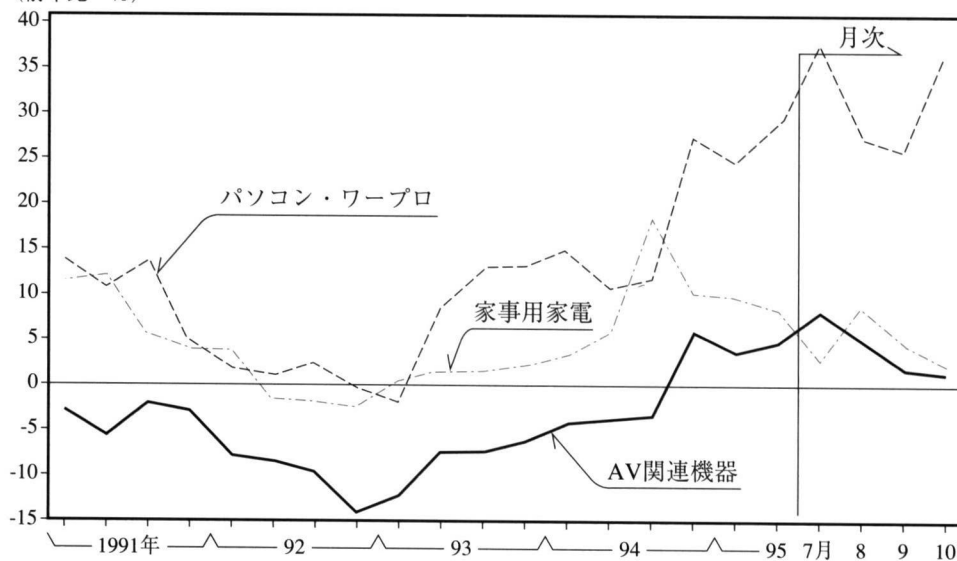
(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

(3) 家電販売

(前年比 %)



(前年比 %)



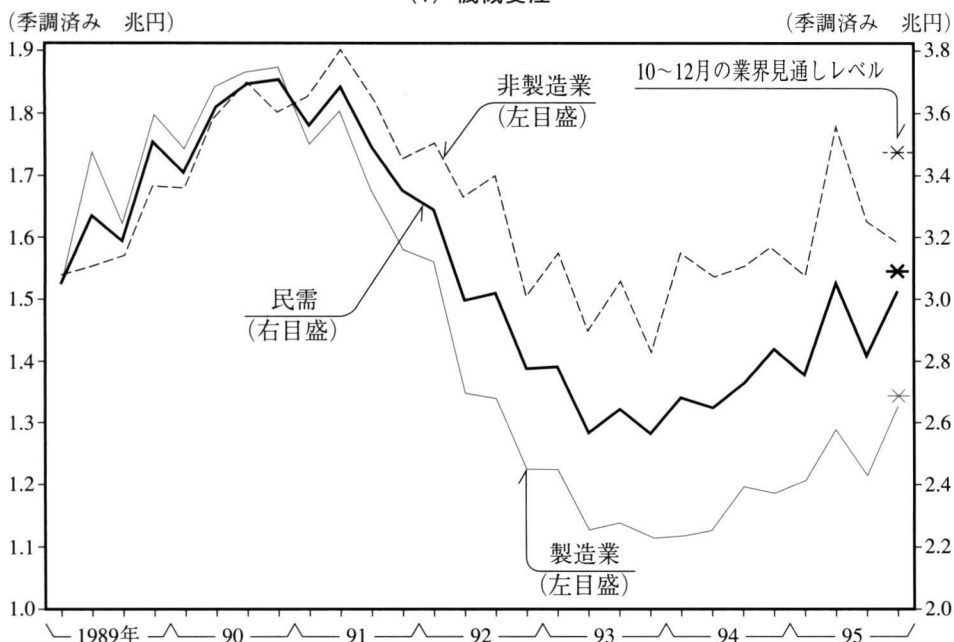
(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ

AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等

(資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

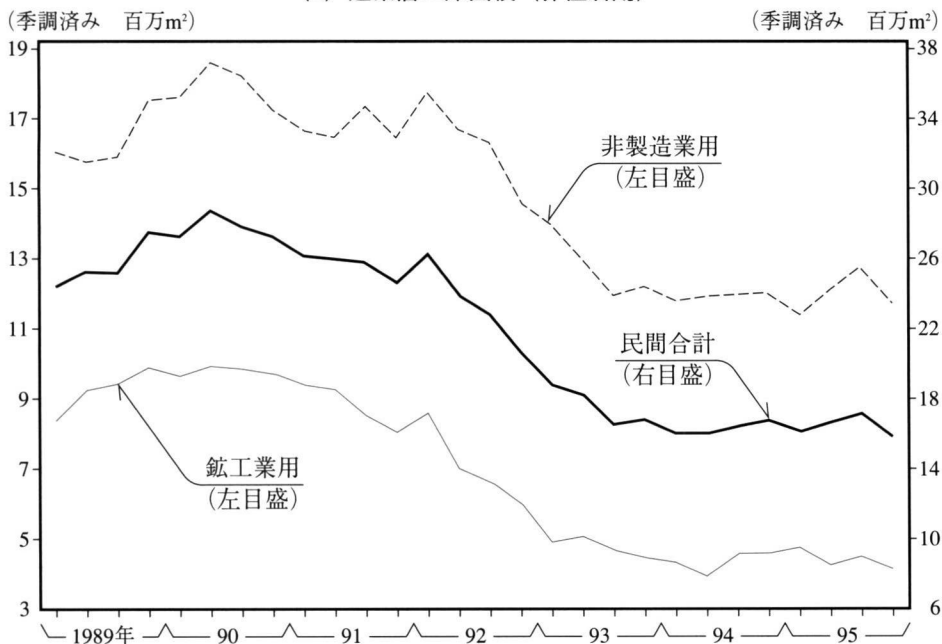
(図表2) 設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 95年10~12月は、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非住居用)

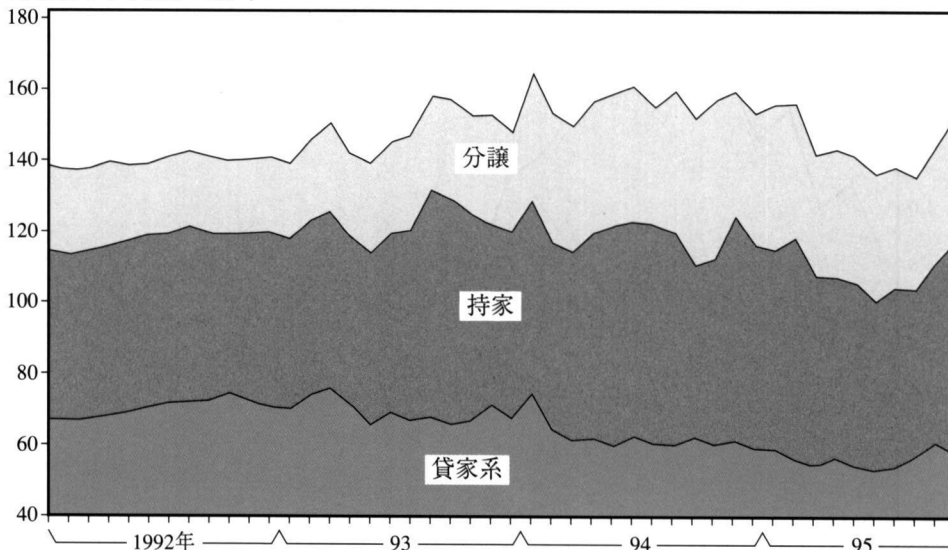


(注) 95年10~12月は、10月の計数を四半期換算。
 (資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3) 新設住宅着工戸数

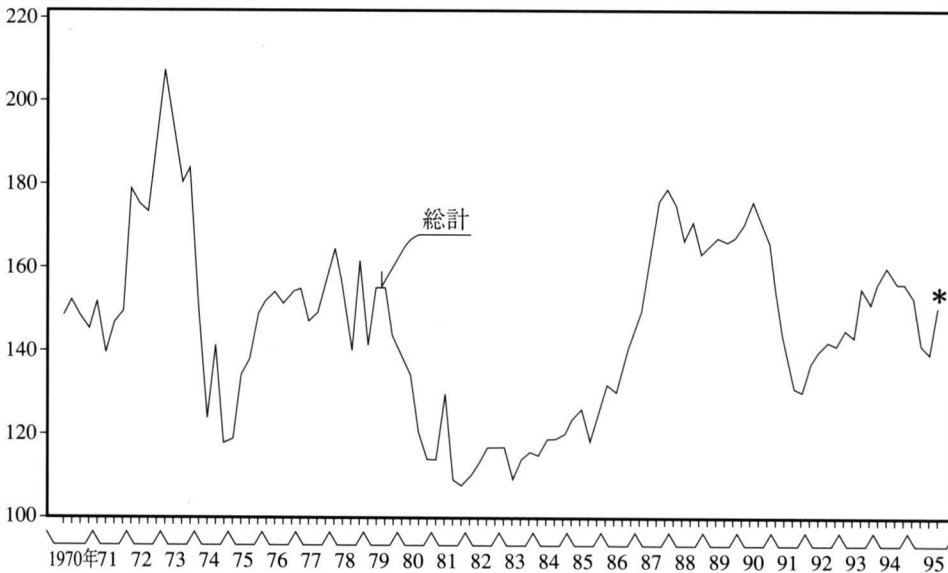
(1) 月次

(季調済み年率換算 万戸)



(2) 四半期

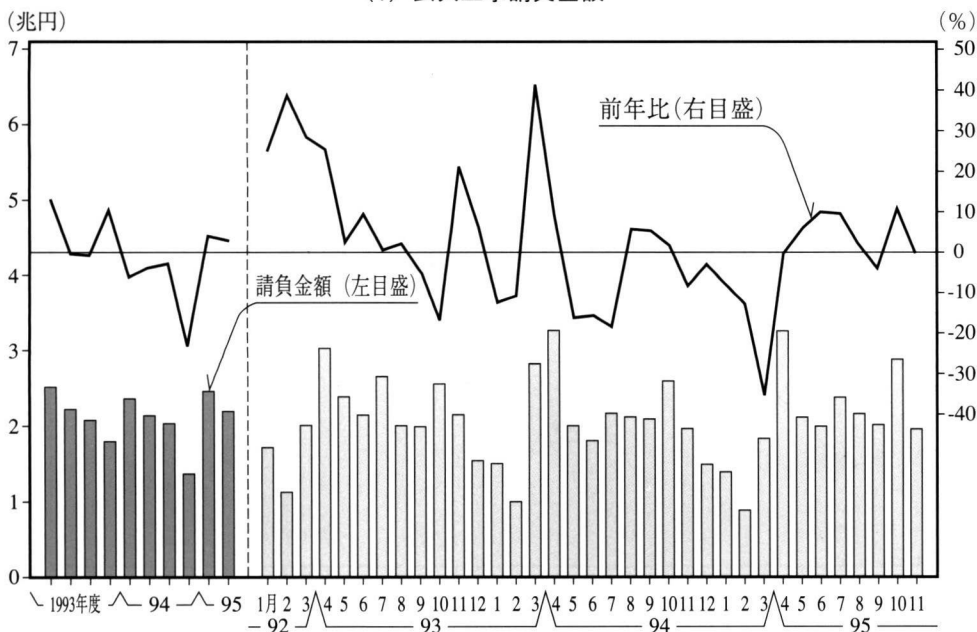
(季調済み年率換算 万戸)



*は95年10月の値

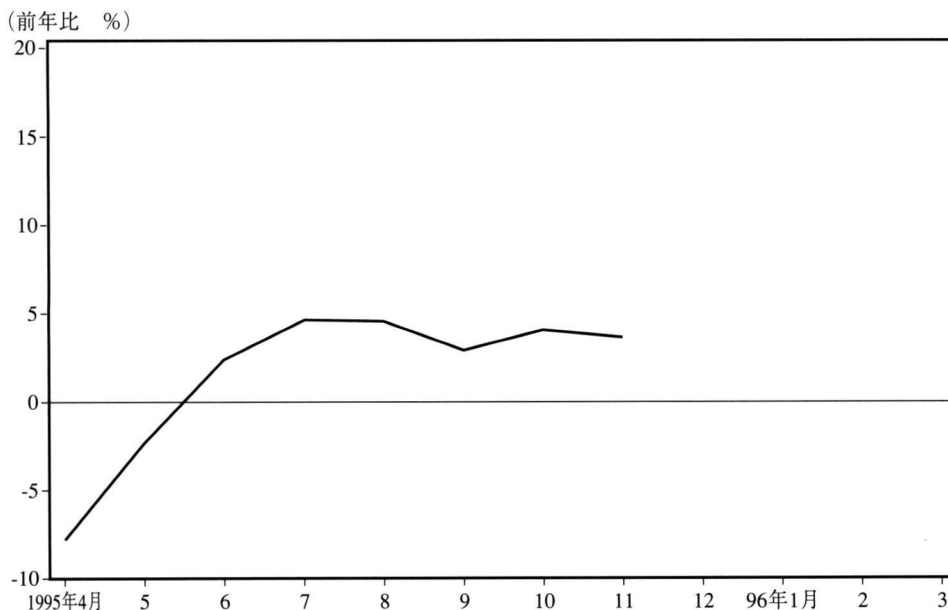
(資料) 建設省「建設統計月報」

(図表4) 公共工事請負金額
(1) 公共工事請負金額



(注) 請負金額は原計数。なお、四半期計数は月平均。

(2) 国・直轄事業+地方の公共工事請負金額における年度初来累計前年比



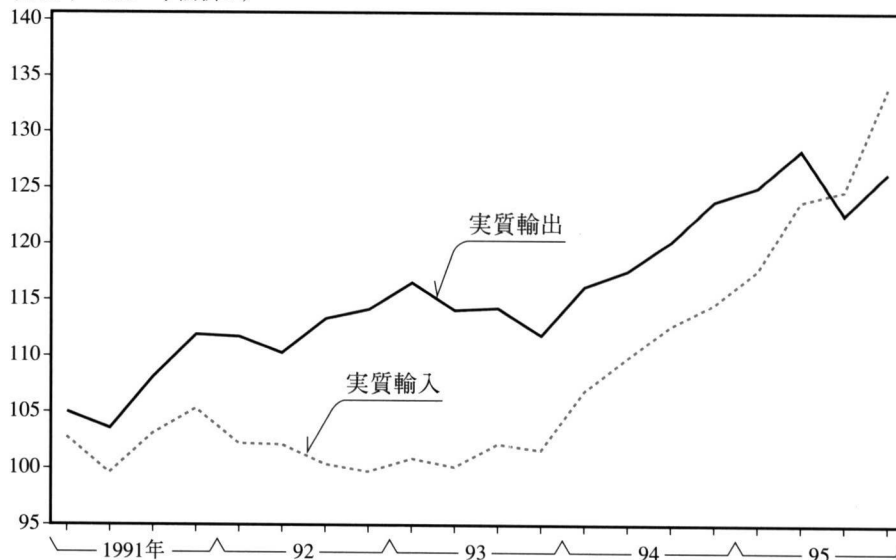
(資料) 保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」

(図表5)

実質輸出入

(1) 実質輸出入 (四半期ベース)

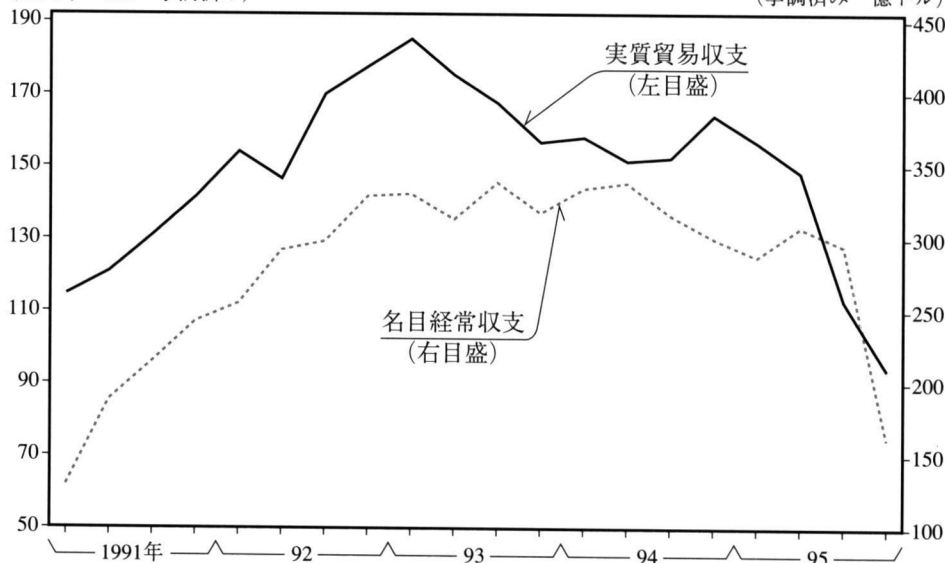
(1990年=100 季調済み)



(2) 実質貿易収支と名目経常収支 (四半期ベース)

(1990年=100 季調済み)

(季調済み 億ドル)



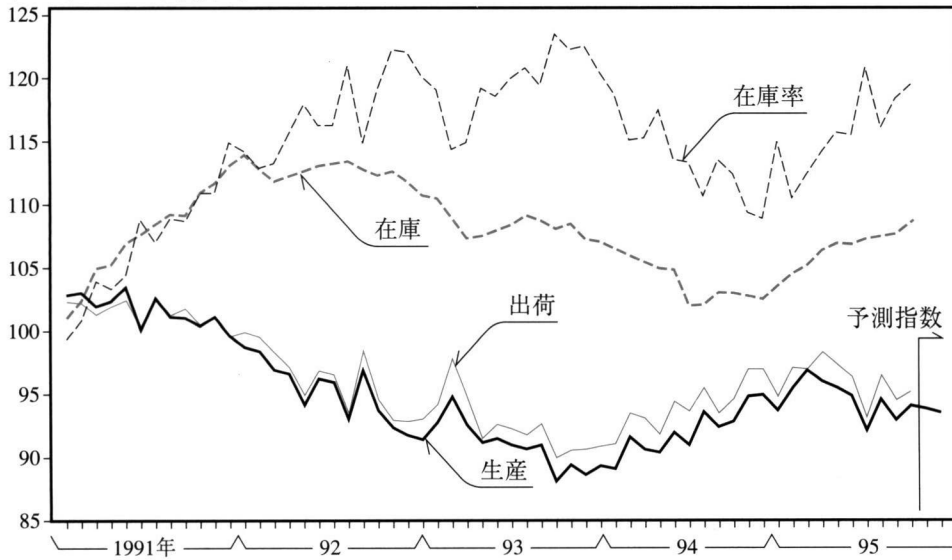
- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートした上指数化したもの。
- 2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
- 3. 95年10~12月の実質輸出入、貿易収支は10~11月の平均値、名目経常収支は10月計数の四半期換算。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表6) 鋳工業生産・出荷・在庫

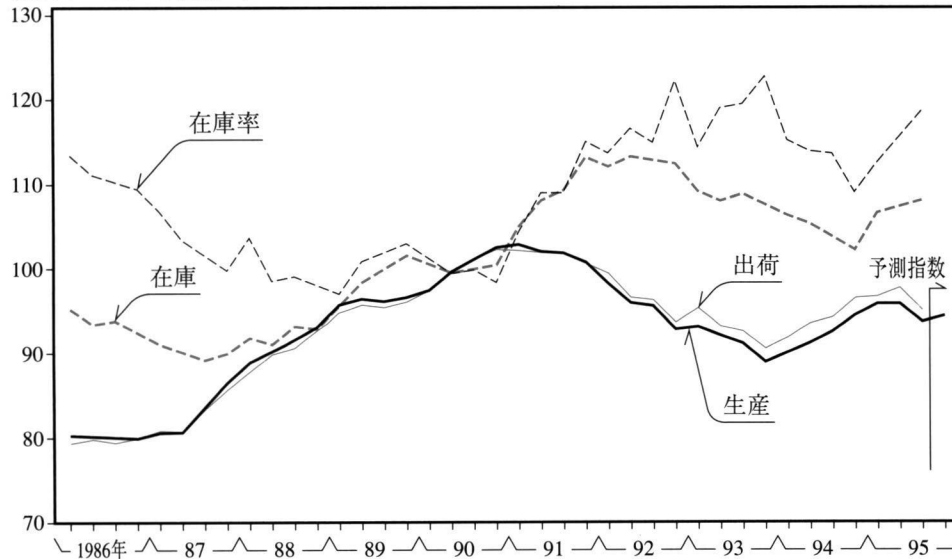
(1) 月次

(1990年=100 季調済み)



(2) 四半期

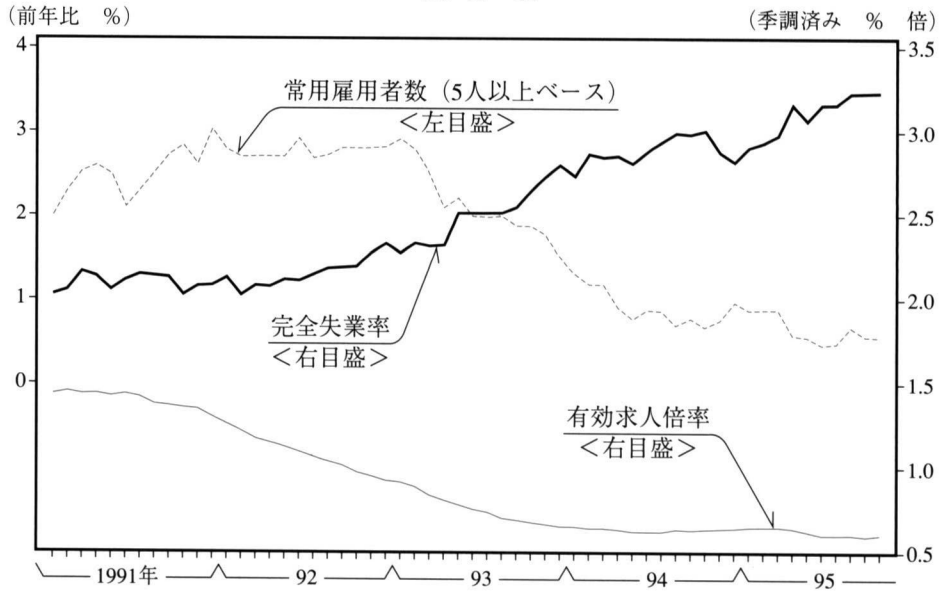
(1990年=100 季調済み)



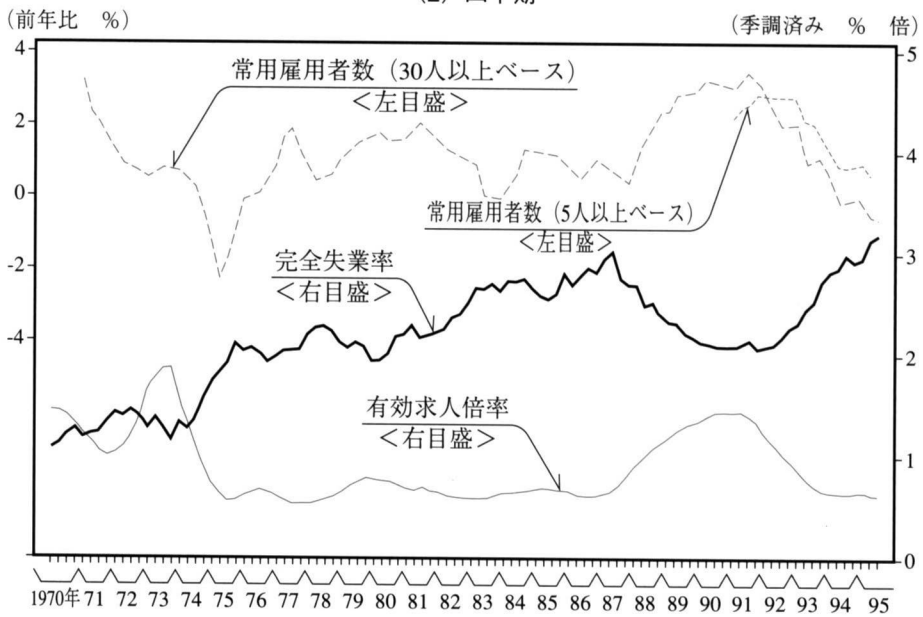
(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

(図表7) 雇用関連指標

(1) 月次

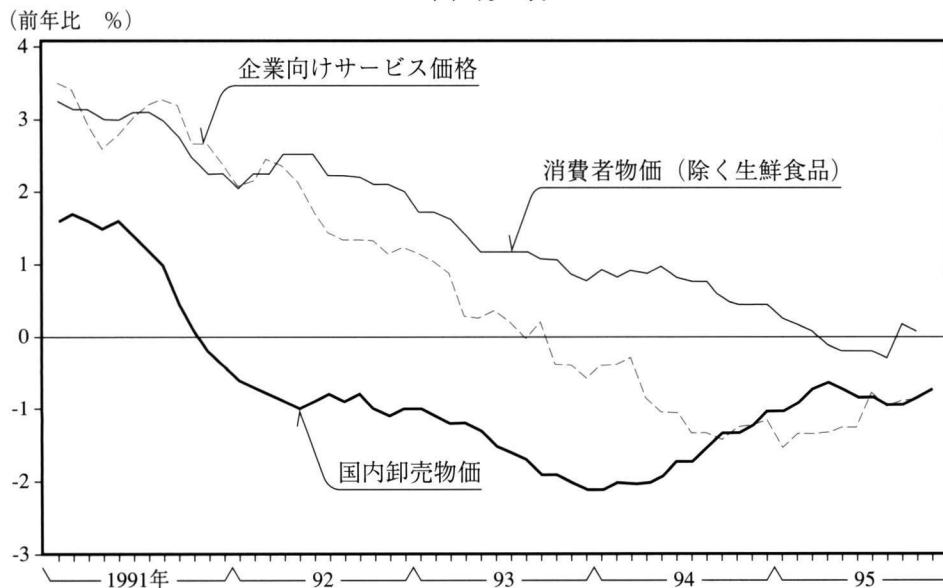


(2) 四半期

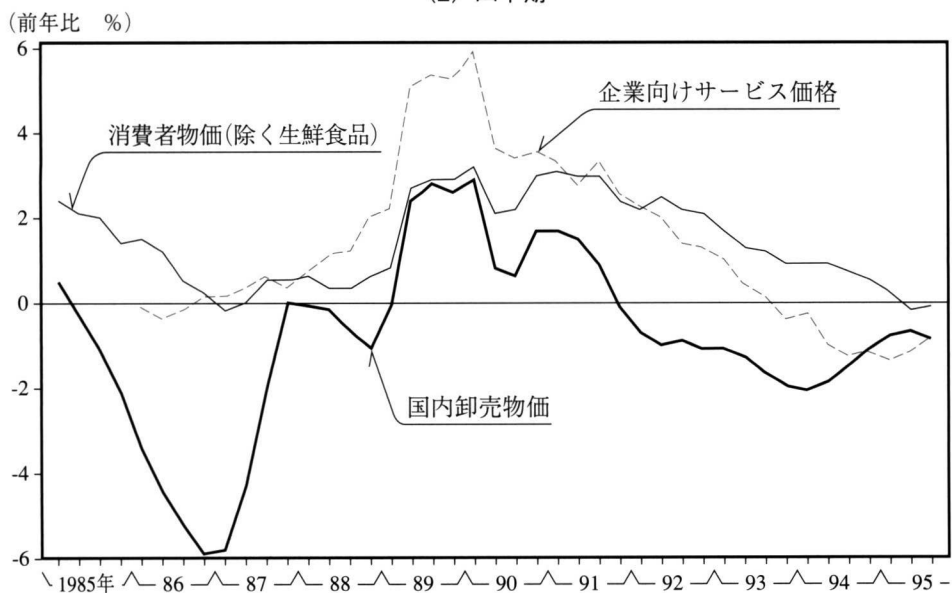


(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表8) 物 価
(1) 月 次



(2) 四半期



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」